

2017年も全力でがんばります! 博多駅前道路陥没事故 高島市長の責任を追及

日本共産党の中山いくみ市議は 2016年12月15日、福岡市議会
で市の地下鉄工事による博多駅前の陥没事故の問題をとりあげ、原
因究明や補償のあり方について高島市長をただしました。



市長を追及する
中山市議（12月
15日）

最初に中山市議は、事故直後の市長による「はらわたが煮えくり返る」という発言をとりあげ、市の地下鉄工事で起きた事故にもかかわらず、自らの責任を棚に上げ、他人事のようにふるまったことをただしました。

市長は「交通局と施工業者と自身」に対する発言だったと言い訳しました。

高島市長のもとで2年前にも地下鉄工事で陥没事故を引き起こし、国から警告を受けていたのに、くり返されました。

中山市議の質問で、このときなぜ「地盤の改良不足」

が起きたかという原因究明をしなかつたこと、市の組織・体制・コストの問題などにまつたくふみこまないおざなりな「再発防止」だったことが浮き彫りになりました。

黒塗りの資料、答弁拒否…

今回の事故についても、市は中山市議の資料要求に対して黒塗り資料（上写真）を出したり、事故現場にいた9人の労働者の証言報告の提出・答弁を拒否。議場が騒然となりました。

も施工後にも、多くの不安が出されていたことが質問で判明。なぜより安全な工法を選ばなかったのか疑問が深まりました。

さらに、市は薬剤注入による地盤改良から、鋼材を打ち込む方式へと、重大な設計変更をしていましたが、市は国に変更届を出さず、国もそれを追認したことが質問でわかりました。

国の第三者委員会で客観的な検証できるか

国が原因調査のため設置した第三者委員会については、12名のメンバーの中に、福岡市のナトム工法採用を承認してきた専門家が2名、重大な設計変更を見逃した国土交通省の役人が複数入っています。中山市議は「客観的検証になりえないのではないか」とただしましたが、市は「バランスのとれた人選」「適当である」などと答えました。

さらに、陥没した場所に信号機・投光器・ガソリン入り発電機などが埋められたままになっている問題で、市は「緊急避難的」などと答えましたが、中山市議は環境省の通知も示しながら「廃棄物処理法に違反するのではないか」と指摘。市長が埋め戻しを急がせたあまり、現場で無法が押しつけられた実態が浮かび上がりました。

市議会に強力な権限もつ100条委員会の設置をマスコミでも反響

被害にあった市民や業者への補償についても、12月12日時点で351件の相談に対しわずか3件しか仮払いされていないことが判明しました。

中山市議は、市長に対し、「あれこれ条件をつけてはねつけるのではなく、全額補償すべきだ」と求めるとともに、責任ある専門家集団による検証を要求しました。

また、必要な資料が議会に提出されない現状を踏まえ、強力な権限を持つ「100条調査特別委員会」の設置を議長と各会派に再度呼びかけました。

中山市議の質問などを報じる各紙



事故当時現場にいた作業員に解雇通知が出されていたことも質問で明らかになりました。

市は雇用や行方を把握しておらず、中山市議は、労働者の生活を守る点からも、事故当時を検証する証拠保全の点からも許されないと追及しました。



中山いくみ
市議会議員

日本共産党

早良区民報

議会報告 2017年1月号外

中山いくみ市議の活動を紹介し
ます。市政へのご意見・ご要望を
お寄せください。(日本共産党西
部地区委員会 tel.841-1158)

発行：日本共産党福岡市議団
電話 711-4734 FAX741-4627
中山いくみ Facebook をぜひ!

nakayamaikumi60

無料 生活・法律
そうだん



サラ金・相続・離婚・生活保護・
地域問題など弁護士と中山市議
が相談を受け付けます。お気軽
にお越しください。

●中山いくみ事務所
飯倉5-14-51-103 ☎841-1158
毎月第2金曜日19時～

赤旗を読みませんか?
日刊/月3497円 日曜版/月823円
電話841-1158へご連絡ください

新年度の予算要望をしました

日本共産党市議団は12月9日、「2017年度福岡市予算編成に関する重点要望」を市長・教育長に提出しました。以下はその項目の一部です。

- 認可保育所を増やせ。保育士の処遇改善を。
- 少人数学級を全学年に広げよ。
- スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラー・学校司書を増やせ
- 早良区の地域交流センターに子どもの居場所を。
- 高すぎる国民健康保険料の引き下げを。
- 障害者差別禁止条例を。

市長に予算要望した際に、子どもの貧困を考えるシンポジウムについて市長にチラシを渡して紹介し、対策を訴えました(12月9日)→



改悪 ストップ! 介護保険

現在ヘルパーが担っている「要支援」の人の生活支援などを無資格者にゆだねることができる制度が2017年4月から始まります。日本共産党は12月議会でこの問題を取り上げました。

ヘルパーは利用者の顔色や状態を専門的な目で見ていたのに、無資格者になればそうした変化に気づけなくなります。

また、介護報酬が3割も下がることで、最低賃金を割る危険もあり、1200万円も減収になる事業所が出るなど、介護が崩壊してしまいます。国に報酬引き下げをやめるよう求めるとともに、市の責任で現状の報酬水準を維持すべきです。

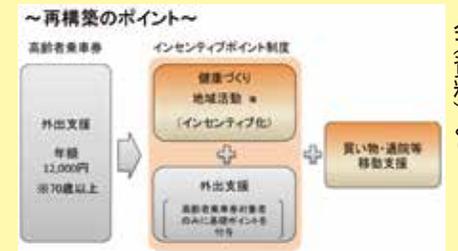


こうした状況を改善していくため、引き続き奮闘します。

許せますか?! 高齢者乗車券 縮小するな

5月の市保健福祉審議会で「福岡市保健福祉総合計画」が審議され、この中で、高島市政が「配る福祉から支える福祉へ」などと言って高齢者乗車券を切り縮め、健康で町内会活動などを行っている高齢者だけに上乗せするなど、ひどい制度改悪を検討していることが明らかになりました。

日本共産党は、この問題を審議会で追及。「活動できない人に劣等感を与え、高齢者に分断を持ち込む」として、高齢者乗車券の縮小をやめるよう迫りました。



福岡市の保健福祉審議会(資料より)

小中学校 普通教室

暖房使用が 実現 しました!

特別教室などへの設置に引き続きがんばります

中山市議と日本共産党市議団は、学校現場からの聞き取りや調査をもとに、「朝が特に寒く、手足の先が無感覚になり、鉛筆をまともに握れない」などの声や「衣服での調整」が不可能な実態を当局に突きつけてきました。

また、学校環境衛生基準などを示して、暖房使用を求めてくり返し議会で論戦を行いました。さらに記録的寒波の襲来に際し

市民の世論・運動と 共産党の論戦が動かす



市教委に暖房使用を申し入れ(昨年1月)

市と市教委は世論と運動に押されて普通教室に2014年度からエアコンを導入したものの、これまで夏季の冷房使用しか認めてきませんでした。冬季の暖房については「衣服で調整できる」などとして使用を認めず、子どもの健康そっちのけでコスト節約を最優先にする異常な姿勢にしがみついてきました。

11月17日、市長と市教育委員会をつくる「福岡市総合教育会議」は、この冬※から市立小中学校の普通教室での暖房使用を認める方針を決めました。福岡市民の世論・運動と日本共産党の論戦が切り開いた画期的な結果です。

※市は「空港周辺で暖房機能のない学校は暖房の整備をするため実施が1年遅れる」としています。